

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年 3 月29日
【中間会計期間】	第107期中（自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番 5 号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番 5 号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 12月31日	自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2021年 7月1日 至2022年 6月30日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高	千円	26,494,070	26,429,856	26,734,613	53,842,927	52,814,322
経常利益	千円	644,288	462,853	730,900	1,600,453	1,700,357
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	千円	432,826	244,557	415,665	1,132,327	1,147,726
中間包括利益又は包括利益	千円	325,745	312,955	528,808	1,195,861	1,545,720
純資産額	千円	22,746,099	23,828,356	25,486,132	23,615,802	25,060,819
総資産額	千円	41,938,581	41,762,735	44,428,843	41,045,022	42,032,420
1株当たり純資産額	円	1,346.34	1,409.57	1,511.45	1,398.22	1,485.11
1株当たり中間(当期)純利 益	円	25.90	14.64	24.88	67.76	68.69
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.6	56.4	56.8	56.9	59.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,559,638	1,113,647	1,890,819	2,976,331	2,919,020
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,448,608	1,885,794	2,153,748	1,654,610	4,778,882
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	298,185	357,109	1,207,103	523,472	681,640
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	千円	6,606,094	5,864,259	5,407,651	7,006,691	4,463,493
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,577 [195]	2,632 [170]	2,610 [151]	2,605 [201]	2,701 [172]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 12月31日	自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2021年 7月1日 至2022年 6月30日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高	千円	19,812,121	19,397,639	20,641,876	39,889,818	39,486,328
経常利益又は経常損失()	千円	298,304	41,163	409,542	864,701	831,872
中間(当期)純利益又は中間 純損失()	千円	214,970	57,093	67,996	653,987	608,447
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	14,756,489	15,098,521	16,199,128	15,184,570	16,117,649
総資産額	千円	36,596,074	36,014,987	38,445,767	35,336,178	36,180,618
1株当たり配当額	円	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率	%	40.3	41.9	42.1	43.0	44.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,768 [137]	1,858 [116]	1,904 [115]	1,817 [148]	1,913 [126]

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の関係会社の状況について、重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	2,275（116）
構内・倉庫事業	100（15）
報告セグメント計	2,375（131）
その他事業	140（13）
全社（共通）	95（7）
合計	2,610（151）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,815（108）
構内・倉庫事業	33（6）
報告セグメント計	1,848（114）
その他事業	8（1）
全社（共通）	48（—）
合計	1,904（115）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループでは、2023年7月からの5ヵ年計画にて「連結中期経営計画2028」を立ち上げ、従来からの経営課題である「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」に、「個別事業の収益性確保」を加えた4つの柱に基づく重要経営課題に積極的に取り組むことで、事業構造の変革と更なる経営の効率化を進め、“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化のため安定的な利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営環境

国内経済につきましては、いわゆる2024年問題や物価上昇の先行き見通しもあり、依然不透明なものと考えられます。そのような中で当社におきましては、とりわけ石油分野における需要減が続く中で、揺るぎない経営基盤を確立することが重要課題と考えます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「連結中期経営計画2028」を着実に推し進めることで、引き続き事業構造の変革と更なる経営の効率化、及び収益力の強化を進めてまいります。具体的には、「産業物流業務の拡大」を更に進め、特定の産業・分野に偏重しないビジネスポートフォリオの実現を目指します。また、「物流品質・技能の深度化」を進め、グループ全体の品質向上を図るとともに、当社グループの経営資源の根幹である「人材の確保・育成」により、安定した経営基盤の強化を進め、「個別事業の収益性確保」にも注力してまいります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び販売の実績「以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は44,428百万円となり、前連結会計年度末から2,396百万円の増加となりました。

流動資産は、13,072百万円で前連結会計年度末に比べ1,796百万円増となりました。この主たる要因は現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加によるものです。

固定資産は、31,356百万円で前連結会計年度末に比べ599百万円増となりました。この主たる要因は機械装置及び運搬具、投資有価証券等の増加によるものです。なお、建物及び構築物の増は建設仮勘定からの振替を含んでいます。

流動負債は、12,090百万円で前連結会計年度末に比べ2,163百万円増となりました。この主たる要因は支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加によるものです。

固定負債は、6,851百万円で前連結会計年度末に比べ191百万円減となりました。この主たる要因は退職給付に係る負債等の減少によるものです。

純資産は、25,486百万円で前連結会計年度末に比べ425百万円増となりました。この主たる要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

経営成績の状況

当上半期における世界経済は、長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する物価高騰や、中国の景気減速、中東地区における紛争などの不安定要素を抱える中、停滞感を伴うものとなりました。日本経済におきましても、コロナ禍後の経済社会活動の正常化の中で、緩やかに景気回復を探る動きも見受けられましたが、物価上昇や人手不足などから足踏みの状態が続いています。

このような状況下、当社グループでは、次なる経営課題に対処すべく、2021年7月から3ヵ年計画で進めておりました「第9次連結中期経営計画」を1年間前倒しで終了させ、2023年7月から、新たに5ヵ年の計画による「連結中期経営計画2028」を立ち上げ、従来からの課題である「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」に、「個別事業の収益性確保」を加えた4つの柱に基づく重要経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

産業物流業務の拡大については、国際物流分野が減少したものの、化学品物流、高圧ガス物流、食品飲料物流がこれまで同様堅調に増加し、ポートフォリオ分散が引き続き進展しています。石油物流業務は、従来からの需要減トレンドが続いていますが、当上半期においては概ね横ばいを維持しました。

その結果、当上半期の売上高は、前年同期比1.2%増の26,734百万円となりました。また、費用につきましては、ドライバー要員確保を図るための人件費増加負担に加え燃料油価格などの上昇要素、中国連結子会社に関わる減損処理負担（のれん償却額）等もある中、徹底したオペレーション効率管理や、コスト削減等の効率化を進めてきたことにより、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は前年同期比0.1%増の26,044百万円にとどまりました。

これにより、営業利益は前年同期比267百万円増の690百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は前年同期比268百万円増の730百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比171百万円増の415百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

物流事業につきましては、前述のとおり国際物流分野の減少を、化学品・高圧ガス・食品飲料の各分野における取扱い増により補ったことにより、売上高は前年同期比3.9%増の22,606百万円となり、セグメント利益は1,348百万円（同利益率6.0%）となりました。

（構内・倉庫事業）

構内・倉庫事業につきましては、中国の景気減速などの国際情勢の影響を受けたデポ取扱い減等により、売上高は前年同期比2.5%減の608百万円となり、セグメント利益は76百万円（同利益率12.6%）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、燃料油販売需要減等により、売上高は前年同期比12.9%減の3,519百万円となり、セグメント利益は549百万円（同利益率15.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ944百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,407百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,890百万円（前中間連結会計期間比777百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権の増加801百万円等があったものの、仕入債務の増加884百万円、減価償却費1,314百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,153百万円（前中間連結会計期間比267百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入135百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,284百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,207百万円（前中間連結会計期間は357百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出92百万円等があったものの、短期借入金の純増加額1,564百万円があったことによるものです。

販売の実績

当中間連結会計期間の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	22,606,626	103.9
構内・倉庫事業(千円)	608,700	97.5
報告セグメント計(千円)	23,215,326	103.7
その他事業(千円)	3,519,287	87.1
合計(千円)	26,734,613	101.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
E N E O S株式会社	7,577,110	28.7	7,838,455	29.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、44,428百万円と前連結会計年度末に比べ2,396百万円の増加となりました。

主な内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、26,734百万円と前年同期比304百万円の増加となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、415百万円と前年同期比171百万円増加しております。

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や燃料油費等の売上原価、販売費及び一般管理費等であり、設備資金需要の主なものは、営業用車両・事業所建物施設等の設備投資であります。これらの資金需要に対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については、「第3設備の状況」に記載のとおり前連結会計年度末の計画から重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,407百万円となっており、十分な流動性を確保していると考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道支店他 6 支店 (北海道苫小牧市)	物流事 業	営業用 車両	—	1,036,897	— (—)	—	—	1,036,897	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2)前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額（千円）	完了年月
(株)ニヤクコーポレーション (東京都江東区)	物流事業	営業用車両購入	1,232,759	2023年 7 月 ~ 2023年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数1,000株
計	16,771,750	16,771,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年12月31日	-	16,771,750	-	800,000	-	951,159

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	763	4.57
堀江 浩太	東京都新宿区	597	3.58
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.99
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	499	2.99
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.61
一般財団法人堀江育英会	東京都江東区冬木1-4-5	428	2.57
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	308	1.85
計	-	8,401	50.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,470,000	16,470	-
単元未満株式	普通株式 237,750	-	-
発行済株式総数	16,771,750	-	-
総株主の議決権	-	16,470	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ニヤクコー ポレーション	東京都江東区冬木14 番5号	64,000	—	64,000	0.38
計	-	64,000	—	64,000	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,493	5,407,651
受取手形及び売掛金	5,984,037	6,785,010
電子記録債権	-	21,092
リース債権及びリース投資資産	113,338	326,284
棚卸資産	191,868	202,386
その他	527,935	337,702
貸倒引当金	5,070	7,599
流動資産合計	11,275,602	13,072,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,874,161	15,781,601
減価償却累計額	10,231,061	10,406,771
建物及び構築物（純額）	1 4,643,099	1 5,374,829
機械装置及び運搬具	43,012,238	43,729,564
減価償却累計額	38,566,709	38,608,783
機械装置及び運搬具（純額）	4,445,529	5,120,781
土地	1 15,167,289	1 15,103,916
リース資産	243,186	211,073
減価償却累計額	42,918	41,240
リース資産（純額）	200,267	169,832
その他	2,729,336	2,129,175
減価償却累計額	1,541,445	1,553,251
その他（純額）	1,187,891	575,923
有形固定資産合計	25,644,076	26,345,284
無形固定資産		
のれん	161,210	-
その他	253,294	241,804
無形固定資産合計	414,505	241,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,404	3,060,752
繰延税金資産	1,312,361	1,245,252
その他	665,463	615,216
貸倒引当金	151,994	151,994
投資その他の資産合計	4,698,235	4,769,227
固定資産合計	30,756,817	31,356,315
資産合計	42,032,420	44,428,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988,458	4,849,842
電子記録債務	-	23,021
短期借入金	1 1,755,786	1 3,279,417
リース債務	26,492	22,352
未払費用	1,389,600	1,625,410
未払法人税等	307,429	387,710
未払消費税等	265,275	200,971
賞与引当金	73,761	20,867
資産除去債務	22,500	22,500
その他	2,098,644	1,658,856
流動負債合計	9,927,948	12,090,952
固定負債		
長期借入金	1 144,000	1 92,000
リース債務	163,222	134,908
役員退職慰労引当金	277,729	294,852
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	78,303	78,303
退職給付に係る負債	5,800,404	5,684,206
その他	449,993	437,488
固定負債合計	7,043,652	6,851,758
負債合計	16,971,601	18,942,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	21,571,263	21,886,680
自己株式	13,874	14,118
株主資本合計	23,308,548	23,623,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,441	1,476,582
為替換算調整勘定	133,512	130,360
退職給付に係る調整累計額	24,153	21,641
その他の包括利益累計額合計	1,505,107	1,628,585
非支配株主持分	247,162	233,827
純資産合計	25,060,819	25,486,132
負債純資産合計	42,032,420	44,428,843

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,429,856	26,734,613
売上原価	24,819,150	24,796,254
売上総利益	1,610,705	1,938,359
販売費及び一般管理費		
人件費	668,663	618,652
賞与引当金繰入額	2,242	166
退職給付費用	38,731	27,709
役員退職慰労引当金繰入額	13,636	17,123
減価償却費	32,746	35,050
貸倒引当金繰入額	757	2,529
のれん償却額	40,587	158,152
その他	390,572	388,884
販売費及び一般管理費合計	1,187,937	1,248,268
営業利益	422,768	690,090
営業外収益		
受取利息	204	52
受取配当金	39,143	47,169
保険返戻金	9,549	5,373
受取保険金	20,071	998
補助金収入	25,554	5,823
その他	25,405	23,440
営業外収益合計	119,929	82,857
営業外費用		
支払利息	24,065	40,116
為替差損	53,415	-
その他	2,363	1,930
営業外費用合計	79,844	42,047
経常利益	462,853	730,900
特別利益		
固定資産売却益	¹ 20,269	¹ 67,407
補助金収入	22,584	-
特別利益合計	42,853	67,407
特別損失		
固定資産除売却損	² 21,854	² 19,108
特別損失合計	21,854	19,108
税金等調整前中間純利益	483,853	779,200
法人税等	³ 201,521	³ 373,765
中間純利益	282,331	405,435
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	37,774	10,230
親会社株主に帰属する中間純利益	244,557	415,665

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
中間純利益	282,331	405,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,977	129,140
為替換算調整勘定	49,723	3,256
退職給付に係る調整額	4,631	2,511
その他の包括利益合計	30,623	123,373
中間包括利益	312,955	528,808
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289,350	539,143
非支配株主に係る中間包括利益	23,604	10,335

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	20,523,795	13,429	22,261,525
当中間期変動額					
剰余金の配当			100,258		100,258
親会社株主に帰属する中間純利益			244,557		244,557
自己株式の取得				142	142
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	144,298	142	144,156
当中間期末残高	800,000	951,159	20,668,093	13,571	22,405,681

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	874,172	170,082	58,097	1,102,351	251,925	23,615,802
当中間期変動額						
剰余金の配当				-		100,258
親会社株主に帰属する中間純利益				-		244,557
自己株式の取得				-		142
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	84,977	35,552	4,631	44,793	23,604	68,398
当中間期変動額合計	84,977	35,552	4,631	44,793	23,604	212,554
当中間期末残高	959,149	134,529	53,466	1,147,145	275,529	23,828,356

当中間連結会計期間（自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	21,571,263	13,874	23,308,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			100,249		100,249
親会社株主に帰属する中間純利益			415,665		415,665
自己株式の取得				244	244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	315,416	244	315,171
当中間期末残高	800,000	951,159	21,886,680	14,118	23,623,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,347,441	133,512	24,153	1,505,107	247,162	25,060,819
当中間期変動額						
剰余金の配当				-		100,249
親会社株主に帰属する中間純利益				-		415,665
自己株式の取得				-		244
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	129,140	3,151	2,511	123,477	13,335	110,142
当中間期変動額合計	129,140	3,151	2,511	123,477	13,335	425,313
当中間期末残高	1,476,582	130,360	21,641	1,628,585	233,827	25,486,132

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	483,853	779,200
減価償却費	1,074,349	1,314,769
のれん償却額	40,587	158,152
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	287,481	119,817
賞与引当金の増減額（ は減少）	134,753	52,893
貸倒引当金の増減額（ は減少）	757	2,529
受取利息及び受取配当金	39,348	47,221
支払利息	24,065	40,116
固定資産除売却損益（ は益）	1,584	48,299
リース投資資産の増減額（ は増加）	37,838	212,946
売上債権の増減額（ は増加）	1,109,611	801,443
棚卸資産の増減額（ は増加）	16,445	10,518
仕入債務の増減額（ は減少）	673,078	884,524
その他	711,954	261,808
小計	1,417,643	2,147,960
利息及び配当金の受取額	39,348	47,221
利息の支払額	23,894	39,996
法人税等の支払額	319,449	264,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,647	1,890,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,910,523	2,284,628
有形固定資産の売却による収入	55,459	135,901
投資有価証券の取得による支出	1,530	1,678
その他	29,199	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885,794	2,153,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	54,400	1,564,000
長期借入金の返済による支出	157,000	92,000
割賦債務及びリース債務の返済による支出	154,117	161,623
自己株式の取得による支出	142	244
配当金の支払額	100,249	100,028
非支配株主への配当金の支払額	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,109	1,207,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,175	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,142,432	944,157
現金及び現金同等物の期首残高	7,006,691	4,463,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,864,259	5,407,651

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社

株式会社ヨウコー

株式会社ニヤクドラムコンテナサービス

石油防災株式会社

株式会社ニヤクシステムサポート

光和輸送株式会社

有限会社北陸石油物流

株式会社ガスケミカル物流西日本

堀田運送株式会社

上海金潤荷役物流有限公司

株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービス

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中国に所在する上海金潤荷役物流有限公司等の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における支給基準額を計上しております。

資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

イ．物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

ロ．構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,195,494千円	5,195,494千円
建物	566,552	595,189
小計	5,762,047	5,790,684
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	37,512	36,140
小計	376,350	374,979
計	6,138,398	6,165,663

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	328,000千円	236,000千円
小計	328,000	236,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	328,000	236,000

(注) 上記長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	786,000	900,000
差引額	2,214,000	2,100,000

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	10,307千円	15,570千円
土地	9,662	51,827
その他	299	9
計	20,269	67,407

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,826千円
機械装置及び運搬具	2,093	1,154千円
その他	-	175
計	2,093	6,156

(2)固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	655千円	388千円
撤去費用他	19,104	12,563
計	19,760	12,951

3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	61,979	484	-	62,463
合計	61,979	484	-	62,463

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,258	6.00	2022年6月30日	2022年9月30日

当中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	63,491	960	-	64,451
合計	63,491	960	-	64,451

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	100,249	6.00	2023年6月30日	2023年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	5,864,259千円	5,407,651千円
現金及び現金同等物	5,864,259	5,407,651

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
リース料債権部分	122,678	349,787
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	9,340	23,502
リース投資資産	113,338	326,284

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	32,212	28,635	23,349	12,688	16,561	9,230

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	72,052	64,660	58,294	57,388	79,046	18,346

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,731,056	2,731,056	-
資産計	2,731,056	2,731,056	-
(1) 長期借入金	328,000	326,944	1,055
負債計	328,000	326,944	1,055

(*1)「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	141,348

(*4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間連結会計期間(2023年12月31日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,919,804	2,919,804	-
資産計	2,919,804	2,919,804	-
(1) 長期借入金	236,000	234,693	1,306
負債計	236,000	234,693	1,306

(*1)「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	140,948

(*4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,731,056	-	-	2,731,056
資産計	2,731,056	-	-	2,731,056

当中間連結会計期間（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,919,804	-	-	2,919,804
資産計	2,919,804	-	-	2,919,804

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	326,944	-	326,944
負債計	-	326,944	-	326,944

当中間連結会計期間（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	234,693	-	234,693
負債計	-	234,693	-	234,693

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,731,056	786,393	1,944,662
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,731,056	786,393	1,944,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,731,056	786,393	1,944,662

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,348千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年12月31日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,919,804	788,072	2,131,731
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,919,804	788,072	2,131,731
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,919,804	788,072	2,131,731

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 140,948千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2023年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2023年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日）
期首残高	- 千円	22,500千円
時の経過による調整額	-	-
その他増減額	22,500	-
中間期末（期末）残高	22,500	22,500

２．資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	21,006,734	-	21,006,734	-	21,006,734
構内倉庫	-	624,185	624,185	-	624,185
その他	758,953	-	758,953	3,862,498	4,621,451
顧客との契約から生じる収益	21,765,687	624,185	22,389,873	3,862,498	26,252,371
その他の収益	-	-	-	177,485	177,485
外部顧客への売上高	21,765,687	624,185	22,389,873	4,039,983	26,429,856

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＪＲ各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び自動車関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	22,048,721	-	22,048,721	-	22,048,721
構内倉庫	-	608,700	608,700	-	608,700
その他	557,904	-	557,904	3,330,811	3,888,716
顧客との契約から生じる収益	22,606,626	608,700	23,215,326	3,330,811	26,546,138
その他の収益	-	-	-	188,475	188,475
外部顧客への売上高	22,606,626	608,700	23,215,326	3,519,287	26,734,613

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＪＲ各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び自動車関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「３ 会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後の収益の金額を理解するための情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	9,327	15,689
売掛金	5,691,048	5,968,347
電子記録債権	-	-
合計	5,700,375	5,984,037
顧客との契約から生じた債権(中間期末（期末）残高)		
受取手形	15,689	13,191
売掛金	5,968,347	6,771,818
電子記録債権	-	21,092
合計	5,984,037	6,806,102

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格は、「収益認識に関する会計基準」第80 - 22項（１）及び（２）の実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負（石油製品・化学製品・高圧ガス・食品飲料・国際コンテナ等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売会社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2022年7月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,765,687	624,185	22,389,873	4,039,983	26,429,856	-	26,429,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,632	51,256	83,888	955,898	1,039,787	1,039,787	-
計	21,798,320	675,442	22,473,762	4,995,881	27,469,644	1,039,787	26,429,856
セグメント利益	899,076	111,782	1,010,858	640,435	1,651,294	40,588	1,610,705
セグメント資産	24,414,024	1,234,830	25,648,854	3,189,890	28,838,745	12,923,989	41,762,735
その他の項目							
減価償却費	910,359	23,927	934,287	107,323	1,041,611	32,738	1,074,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,303,455	10,192	1,313,648	89,676	1,403,325	72,948	1,476,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び自動車関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 40,588千円には、セグメント間取引消去 64,933千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,923,989千円には、セグメント間債権の消去 382,583千円、全社資産 13,305,745千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額32,738千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,948千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2023年7月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 財務諸表 計上額 （注）3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,606,626	608,700	23,215,326	3,519,287	26,734,613	-	26,734,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,540	54,256	78,796	987,285	1,066,082	1,066,082	-
計	22,631,166	662,956	23,294,123	4,506,572	27,800,695	1,066,082	26,734,613
セグメント利益	1,348,028	76,818	1,424,846	549,199	1,974,046	35,686	1,938,359
セグメント資産	23,590,057	1,970,378	25,560,436	6,167,415	31,727,851	12,700,992	44,428,843
その他の項目							
減価償却費	1,102,133	53,859	1,155,992	123,732	1,279,725	35,044	1,314,769
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,458,709	43,257	1,501,967	1,208,534	2,710,501	43,765	2,754,266

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＪＲ各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び自動車関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額 35,686千円には、セグメント間取引消去 58,564千円が含まれております。
- （２）セグメント資産の調整額12,700,992千円には、セグメント間債権の消去 430,328千円、全社資産 13,130,438千円が含まれております。
- （３）減価償却費の調整額35,044千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,765千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	7,577,110	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	7,838,455	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	40,587	-	-	-	40,587
当期末残高	192,904	-	-	-	192,904

当中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	158,152	-	-	-	158,152
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり中間純利益	14.64円	24.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	244,557	415,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	244,557	415,665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,709	16,708

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,485.11円	1,511.45円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,163	3,543,278
受取手形及び売掛金	4,126,559	4,738,187
電子記録債権	-	18,432
棚卸資産	119,626	121,351
その他	1,437,034	1,594,907
貸倒引当金	5,320	7,501
流動資産合計	8,077,064	10,008,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,718,991	1 3,104,501
車両運搬具	3,020,360	3,442,792
土地	1 13,931,368	1 13,867,996
その他	1,769,339	1,590,199
有形固定資産合計	21,440,059	22,005,490
無形固定資産	14,951	16,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,059	2,684,240
関係会社株式	2,465,179	2,148,051
繰延税金資産	1,220,486	1,170,232
その他	594,811	564,614
貸倒引当金	151,994	151,994
投資その他の資産合計	6,648,542	6,415,143
固定資産合計	28,103,553	28,437,112
資産合計	36,180,618	38,445,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,237,700	3,695,672
短期借入金	¹ 8,374,200	¹ 10,047,900
未払費用	1,123,835	1,354,314
未払法人税等	156,854	128,868
資産除去債務	22,500	22,500
その他	962,588	896,336
流動負債合計	13,877,679	16,145,592
固定負債		
長期借入金	¹ 144,000	¹ 92,000
退職給付引当金	5,491,949	5,443,634
役員退職慰労引当金	277,729	294,852
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	18,350	18,350
その他	123,261	122,211
固定負債合計	6,185,289	6,101,047
負債合計	20,062,968	22,246,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,731,283	1,731,283
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	7,993,142	7,960,890
利益剰余金合計	13,230,233	13,197,980
自己株式	13,874	14,118
株主資本合計	14,967,518	14,935,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150,131	1,264,107
評価・換算差額等合計	1,150,131	1,264,107
純資産合計	16,117,649	16,199,128
負債純資産合計	36,180,618	38,445,767

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,397,639	20,641,876
売上原価	¹ 18,698,373	¹ 19,520,744
売上総利益	699,266	1,121,131
販売費及び一般管理費	¹ 782,826	¹ 766,224
営業利益又は営業損失()	83,559	354,907
営業外収益	² 126,528	² 99,445
営業外費用	³ 84,132	³ 44,810
経常利益又は経常損失()	41,163	409,542
特別利益	⁴ 26,639	⁴ 62,620
特別損失	⁵ 18,586	⁵ 323,515
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	33,110	148,647
法人税等	⁶ 23,982	⁶ 80,650
中間純利益又は中間純損失()	57,093	67,996

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,738,155	3,205,807	7,478,081	12,722,044
当中間期変動額									
剰余金の配当								100,258	100,258
中間純損失（ ）								57,093	57,093
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	157,351	157,351
当中間期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,738,155	3,205,807	7,320,729	12,564,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,429	14,459,773	724,796	724,796	15,184,570
当中間期変動額					
剰余金の配当		100,258			100,258
中間純損失（ ）		57,093			57,093
自己株式の取得	142	142			142
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	71,444	71,444	71,444
当中間期変動額合計	142	157,494	71,444	71,444	86,049
当中間期末残高	13,571	14,302,279	796,241	796,241	15,098,521

当中間会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,731,283	3,205,807	7,993,142	13,230,233
当中間期変動額									
剰余金の配当			-					100,249	100,249
中間純利益			-					67,996	67,996
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）			-						-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	32,252	32,252
当中間期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,731,283	3,205,807	7,960,890	13,197,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,874	14,967,518	1,150,131	1,150,131	16,117,649
当中間期変動額					
剰余金の配当		100,249		-	100,249
中間純利益		67,996		-	67,996
自己株式の取得	244	244		-	244
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）		-	113,976	113,976	113,976
当中間期変動額合計	244	32,497	113,976	113,976	81,478
当中間期末残高	14,118	14,935,020	1,264,107	1,264,107	16,199,128

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給基準額を計上しております。

(4) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(5) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当中間会計期間末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定されており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としています。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,195,494千円	5,195,494千円
建物	566,552	595,189
小計	5,762,047	5,790,684
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	37,512	36,140
小計	376,350	374,979
計	6,138,398	6,165,663

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	328,000千円	236,000千円
小計	328,000	236,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	328,000	236,000

(注) 上記長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 偶発債務

下記の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (2023年6月30日)		当中間会計期間 (2023年12月31日)	
ニヤクトレーディング㈱	59,622千円	ニヤクトレーディング㈱	66,051千円
計	59,622	計	66,051

- 3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	786,000	900,000
差引額	2,214,000	2,100,000

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
有形固定資産	826,793千円	1,069,084千円
無形固定資産	129	146

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
受取利息	9,331千円	13,092千円
受取配当金	51,851	59,005
保険返戻金	9,549	5,373
受取保険金	19,059	998
補助金収入	19,805	4,669
その他	16,930	16,305

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
支払利息	30,716千円	44,810千円
為替差損	53,415	-

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
固定資産売却益		
車両運搬具	8,524千円	10,792千円
土地	9,662	51,827
その他	290	-
補助金収入	8,163千円	- 千円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
固定資産売却損		
車両運搬具	315千円	- 千円
固定資産除却損		
建物	113千円	362千円
構築物	356	26
撤去費用他	17,800	5,999
関係会社株式評価損	- 千円	317,127千円

6 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (2023年 6 月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
子会社株式	2,465,179千円	2,148,051千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）2023年 9 月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月26日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 香取 隆道

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月26日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 香取 隆道

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2023年7月1日から2024年6月30日までの第107期事業年度の中間会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。